

貸借対照表(労災勘定)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		62,263,453	
前払費用		60,726	
未収収益		351	
未収金		5,933,340	
賞与引当金見返(注)		4,298,197	
流動資産合計			72,556,067
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,148,539,659		
減価償却累計額	△ 584,884,609	563,655,050	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 8,134,917	5,692,693	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	△ 8,474,584	3,040,187	
土地		1,193,641,600	
建設仮勘定	1,608,200	1,608,200	
有形固定資産合計			1,767,637,730
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計			37,800
固定資産合計			1,767,675,530
資産合計			1,840,231,597
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,000,000	
未払金		33,741,535	
預り金		381,719	
賞与引当金		4,298,197	
流動負債合計			44,421,451
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,429,693		
資産見返物品受贈額	504,672		
建設仮勘定見返施設費	1,608,200	4,542,565	
固定負債合計			4,542,565
負債合計			48,964,016
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		772,421,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 612,669,855	
減価償却相当累計額		△ 590,667,061	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			159,751,928
III 利益剰余金			
積立金		10,129,729	
当期末処分利益		18,004,887	
(うち、当期総利益 18,004,887円)			
利益剰余金合計			28,134,616
純資産合計			1,791,267,581
負債純資産合計			1,840,231,597

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	54,961,430	
一般管理費	34,092,963	
損益計算書上の費用合計		<u>89,054,393</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	56,348,030	
その他行政コスト合計		<u>56,348,030</u>
III 行政コスト		<u><u>145,402,423</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,323,361		
諸謝金	3,099,816		
消耗品費	23,710		
賃借料	818,890		
通信費	226,930		
旅費交通費	155,936		
賞与引当金繰入	4,298,197		
その他	14,590	54,961,430	
一般管理費			
外部委託費	22,397,291		
水道光熱費	4,496,901		
保守料	71,334		
修繕費	255,200		
消耗品費	1,425,855		
租税公課	4,192,754		
減価償却費	602,461		
その他	651,167	34,092,963	
経常費用合計			<u>89,054,393</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		102,151,870	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	600,129		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	602,461	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,298,197	
財務収益		6,752	
経常収益合計			<u>107,059,280</u>
経常利益			<u>18,004,887</u>
当期純利益			<u>18,004,887</u>
当期総利益			<u><u>18,004,887</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書（労災勘定）

令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

勘定区分 労災勘定

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）	利益剰余金（又 は繰越欠損金） 合計	
				減価償却相当累 計額（－）	減損損失相当累 計額（－）	除売却差額相当 累計額（－）						
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	766,106,521	△ 534,319,031	△ 34,200	△ 21,968,594	209,784,696	8,527,114	1,602,615	1,602,615	10,129,729	1,823,295,462
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	0	0	6,315,262	△ 56,348,030	0	0	△ 50,032,768	0	0	0	0	△ 50,032,768
固定資産の取得		0	6,315,262				6,315,262				0	6,315,262
減価償却		0		△ 56,348,030			△ 56,348,030				0	△ 56,348,030
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	16,402,272	16,402,272	18,004,887	18,004,887
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	△ 1,602,615	△ 1,602,615	0	0
利益処分による積立		0						1,602,615	△ 1,602,615	△ 1,602,615	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	18,004,887	18,004,887	18,004,887	18,004,887
当期純利益（又は当期純損失）		0							18,004,887	18,004,887	18,004,887	18,004,887
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	6,315,262	△ 56,348,030	0	0	△ 50,032,768	1,602,615	16,402,272	16,402,272	18,004,887	△ 32,027,881
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	772,421,783	△ 590,667,061	△ 34,200	△ 21,968,594	159,751,928	10,129,729	18,004,887	18,004,887	28,134,616	1,791,267,581

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 50,341,079
	業務支出	△ 4,331,737
	一般管理支出	△ 81,443,964
	運営費交付金収入	106,502,000
	小計	△ 29,614,780
	利息の受取額	7,849
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,606,931
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 83,017,000
	施設費による収入	2,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 10,129,729
	定期預金の払戻による収入	8,527,114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,619,615
III	資金増減額	△ 112,226,546
IV	資金期首残高	164,360,270
V	資金期末残高	52,133,724

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた

簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 272, 113, 407 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	145, 402, 423 円
自己収入等	△ 6, 752 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	306, 703 円
(2) 政府出資	2, 145, 779 円
(3) 出向職員の退職給付	3, 472, 569 円
	<u>151, 320, 722 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 151, 320, 722 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,210,892 円
法定福利費（職員）	6,112,469 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	62,263,453 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,129,729 円
資金期末残高	<u>52,133,724 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	62,263,453	62,263,453	0
(2) 未収金	5,933,340	5,933,340	0
(3) 未払金	(33,741,535)	(33,741,535)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、295,057円です。

[資産除去債務に関する注記]

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		18,004,887円
	当期総利益	18,004,887円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>18,004,887円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	4,911,878	443,177	0	0	1,702,701	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	99,000	54,000	0	0	441,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,816,171	105,284	0	0	790,664	
	計	13,761,414	0	0	13,761,414	10,827,049	602,461	0	0	2,934,365	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	1,135,609,818	6,315,262	0	1,141,925,080	579,972,731	55,136,509	0	0	561,952,349	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	8,035,917	437,077	0	0	5,251,693	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	2,658,413	774,444	0	0	2,249,523	
	計	1,153,805,364	6,315,262	0	1,160,120,626	590,667,061	56,348,030	0	0	569,453,565	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	1,193,641,600	1,608,200	0	1,195,249,800			0	0	1,195,249,800	
有形固定資産 合計	建 物	1,142,224,397	6,315,262	0	1,148,539,659	584,884,609	55,579,686	0	0	563,655,050	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	8,134,917	491,077	0	0	5,692,693	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	0	11,514,771	8,474,584	879,728	0	0	3,040,187	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	建 設 仮 勘 定	0	1,608,200	0	1,608,200			0	0	1,608,200	
	計	2,361,208,378	7,923,462	0	2,369,131,840	601,494,110	56,950,491	0	0	1,767,637,730	
無形固定資産	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	4,350,130	4,298,197	4,350,130	4,298,197	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	766,106,521	6,315,262	0	772,421,783	施設整備費補助金による工事
計	766,106,521	6,315,262	0	772,421,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
6,000,000	106,502,000	102,151,870	0	0	102,151,870	4,350,130	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,052,870	50,656,481	人件費46,323,361円、諸謝金3,099,816円、旅費交通費155,936円、その他1,077,368円
期間進行基準による振替額	46,099,000	33,490,502	外部委託費22,397,291円、水道光熱費4,496,901円、租税公課4,192,754円、その他2,403,556円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の四年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	102,151,870	84,146,983	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,350,130	賞与引当金見返4,350,130円
法人共通	0	
合 計	4,350,130	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	7,923,462	1,608,200	6,315,262	0	
計	7,923,462	1,608,200	6,315,262	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) -	(0) 0	(-) -	(0) 0
職 員	(-) 50,673	(0) 4	(-) -	(0) 0
合 計	(-) 50,673	(0) 4	(-) -	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	89,054,393	89,054,393	0	89,054,393
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,348,030	56,348,030	0	56,348,030
その他行政コスト計	0	0	0	56,348,030	56,348,030	0	56,348,030
行政コスト	0	0	0	145,402,423	145,402,423	0	145,402,423
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				151,320,722	151,320,722		151,320,722
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	54,961,430	54,961,430	0	54,961,430
一般管理費	0	0	0	34,092,963	34,092,963	0	34,092,963
事業費用計	0	0	0	89,054,393	89,054,393	0	89,054,393
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	102,151,870	102,151,870	0	102,151,870
資産見返負債戻入	0	0	0	602,461	602,461	0	602,461
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,298,197	4,298,197	0	4,298,197
財務収益	0	0	0	6,752	6,752	0	6,752
事業収益計	0	0	0	107,059,280	107,059,280	0	107,059,280
事業損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
当期総損益	0	0	0	18,004,887	18,004,887	0	18,004,887
V 総資産							
流動資産	0	0	0	10,231,537	10,231,537	62,324,530	72,556,067
現金及び預金	0	0	0		0	62,263,453	62,263,453
前払費用	0	0	0	0	0	60,726	60,726
未収収益	0	0	0	0	0	351	351
未収金				5,933,340	5,933,340		5,933,340
賞与引当金見返	0	0	0	4,298,197	4,298,197	0	4,298,197
固定資産	0	0	0	1,767,637,730	1,767,637,730	37,800	1,767,675,530
有形固定資産	0	0	0	1,767,637,730	1,767,637,730	0	1,767,637,730
建物	0	0	0	563,655,050	563,655,050	0	563,655,050
構築物	0	0	0	5,692,693	5,692,693	0	5,692,693
工具器具備品	0	0	0	3,040,187	3,040,187	0	3,040,187
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
建設仮勘定				1,608,200	1,608,200	0	1,608,200
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,777,869,267	1,777,869,267	62,362,330	1,840,231,597

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費46,323,361円、合計46,323,361円となります。